

(証券コード9643)
令和元年6月7日

株 主 各 位

名古屋市中村区名駅四丁目5番28号
中日本興業株式会社
代表取締役社長 服 部 徹

第86回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第86回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、令和元年6月25日(火曜日)当社営業時間終了の時(午後6時)までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|-----------|----------------------------------------------------------|
| 1. 日 | 時 | 令和元年6月26日(水曜日)
午前10時 (受付開始：午前9時予定) |
| 2. 場 | 所 | 名古屋市中村区名駅四丁目11番27号
シンフォニー豊田ビル 2階
「ミッドランドスクエア シネマ2」 |
| 3. 会議の目的事項 | 報 告 事 項 | 第86期 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) 事業報告、計算書類の報告の件 |
| | 決 議 事 項 | |
| | 第 1 号 議 案 | 剰余金の処分の件 |
| | 第 2 号 議 案 | 取締役5名選任の件 |
| | 第 3 号 議 案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を出席票に代えさせていただきますので、お手数ながら同用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎添付書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nakanihonkogyo.co.jp/>) に掲載させていただきます。

事業報告

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度のわが国経済は、通商問題の動向による海外経済の不確実性や相次いだ自然災害の影響により、不透明な状況であるものの、堅調な企業業績や個人消費の改善などにより、景気は緩やかに拡大しました。

このような状況のもと当社では、サービスの充実を図り、感動をお届けできる商品のご提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は38億54百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は1億51百万円（前年同期比35.7%増）、経常利益は1億64百万円（前年同期比42.9%増）、当期純利益は1億4百万円（前年同期比149.0%増）となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

【シネマ事業】

映画業界では、平成30年の全国入場人員が前年比3.0%減の1億69百万人、興行収入は、2.7%減の2,225億11百万円となりました。昨年度のカンヌ映画祭にてパルムドール賞を受賞した「万引き家族」、低予算の製作費ながらSNSや口コミで評判が広がった「カメラを止めるな!」、伝説的ロックバンド“クイーン”のボーカリストの伝記映画「ボヘミアン・ラプソディ」が大ヒットするなど、全国の年間興行収入では3番目の成績となりました。

「ミッドランドスクエア シネマ」では、名古屋駅前発展の効果もあり、年間興行収入の記録を更新し、動員、興行収入とも前年を上回ることができました。

当事業では、映画、ライブビューイングの他に、映画作品の舞台挨拶、アイドルによるライブイベントを積極的に実施するなど、当社独自の番組編成に努めてまいりました。

また、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」では、一部の座席に映画体験をさらに充実させる新音響システム「Vsound」搭載シートを設置、さらに、チケット購入時の混雑緩和を図るため、自動券売機を設置いたしました。

当事業年度は、邦画156作品、洋画169作品、アニメ75作品、ODS(映画以外のデジタルコンテンツ)288作品の合わせて、688作品(前期末比91作品増)を上映いたしました。

主な上映作品としまして、邦画では、6月公開「万引き家族」、7月公開「劇場版コード・ブルー ドクターヘリ緊急救命」、8月公開「カメラを止めるな!」、1月公開の「マスカレード・ホテル」、洋画では、7月公開「ジュラシック・ワールド 炎の王国」、8月公開「ミッション：インポッシブル/フォールアウト」、11月公開の「ボヘミアン・ラプソディ」、[ファンタスティック・ビーストと黒い魔法使いの誕生]、アニメでは、4月公開「名探偵コナン ゼロの執行人」、7月公開「未来のミライ」、8月公開「インクレディブル・ファミリー」、12月公開の「シュガー・ラッシュ：オンライン」、ODSでは、11月公開のライブビューイング「竹内まりや シアターライブ」、1月公開のシネマ歌舞伎「沓手鳥孤城落月／楊貴妃」などの番組を編成いたしました。

また、飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」、名古屋市千種区の「LA BOBINE ガレットカフェ」では、店舗独自のイベントの実施やサービスの充実を図るとともに、おくつろぎいただける空間を提供し、満足していただける店舗創りに努めてまいりました。

その他新たな試みとしましては、東海エリア発の本格的テレビシリーズとなるアニメ「シキザクラ製作委員会」に参加をいたしました。

この結果、当事業では、売上高は35億32百万円、営業利益は1億44百万円となりました。

【アド事業】

当事業は、得意分野の映画関連を中心に、積極的な営業展開で販路拡大を図ってまいりました。

昨年8月には、東京都千代田区に「東京営業室」を開設しました。関東圏のお客様に対し迅速で充実したサポートを提供することで、より一層の取引強化とともに、更なる営業基盤の拡大と充実に努めてまいりました。

この結果、当事業では、売上高は3億21百万円、営業利益は6百万円となりました。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、海外経済が依然として先行きが不透明の状況が続くと予想され、また、消費税率引き上げによる影響も懸念されますが、雇用や所得環境の改善や堅調な企業収益が続くことが期待されます。

このような状況のもと当社では、お客様目線に立った一層のサービスの充実を図り、かつスピード感をもって、お客様の感動の創造に努めてまいります。

シネマ事業では、映画、ライブビューイング・舞台挨拶・ライブイベント等を積極的に実施する複合エンターテインメントシネコンにふさわしい個性的な番組編成に注力してまいります。

主な上映作品としまして、邦画では、7月公開「Diner ダイナー」、8月公開「劇場版 おっさんずラブ」、9月公開「人間失格」、12月公開の「男はつらいよ お帰り 寅さん」、洋画では、6月公開「アラジン」、7月公開「スパイダーマン：ファー・フロム・ホーム」、12月公開「スター・ウォーズ/ザ・ライズ・オブ・スカイウォーカー」、1月公開の「キャッツ」、アニメでは、7月公開「トイ・ストーリー4」、「天気の子」、8月公開の「ワンピース スタンピード」、11月公開の「アナと雪の女王2」、ODSでは、「シネマ歌舞伎」や「METライブビューイング」など、幅広いジャンルの良質な作品を予定しております。

さらに、上質なアート作品をお届けする「アートレーベル」、コアなアニメ作品をお届けする「アニメレーベル」においても、より充実した番組編成をしてまいります。

飲食部門は、健康に留意した食材の研究、商品の提供を心掛け、お客様に満足いただける店舗創りに努めてまいります。

アド事業では、「東京営業室」を軸とし、また、ご当地名古屋駅地区においても、積極的な営業展開を図るとともに、商品開発に努め、販路の拡大を目指してまいります。

サービス業を営んでいる当社は、より良い商品を提供すること、そして、より良いサービスを提供するための人材育成、教育をすることにより、お客様に選ばれる施設となるよう、一層の精進をしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資および資金調達の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は109,581千円であり、その主なものは、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」の改装工事であります。

なお、資金調達につきましては、該当する事項はありません。

(4) 財産および損益の状況の推移

区 分	年度	第83期	第84期	第85期	第86期 (当事業年度)
		平27.4～28.3	平28.4～29.3	平29.4～30.3	平30.4～31.3
売 上 高 (千円)		3,630,951	4,041,934	3,716,833	3,854,213
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)		69,981	△49,168	42,136	104,911
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)		131.76	△92.59	79.36	197.63
総 資 産 (千円)		4,801,063	5,088,389	4,938,467	5,094,852
純 資 産 (千円)		3,733,807	3,702,675	3,730,896	3,769,928

- (注) 1. 第83期は、「スター・ウォーズ フォースの覚醒」、「ジュラシック・ワールド」、「HERO」、「信長協奏曲」、「バケモノの子」、「ミニオンズ」などが高稼働いたしました。設備面では、「ミッドランドスクエア シネマ」のウォールディスプレイの入れ替え等を行いました。
2. 第84期は、「ファンタスティック・ビーストと魔法使いの旅」、「ローグワン/スター・ウォーズ・ストーリー」、「シン・ゴジラ」、「植物図鑑 運命の恋、ひろいました」、「君の名は。」、「ズートピア」などが高稼働いたしました。設備面では、「ミッドランドスクエア シネマ 2」および「LA BOBINE ガレットカフェ」の建築工事を行いました。
3. 第85期は、「美女と野獣」、「スター・ウォーズ 最後のジェダイ」、「銀魂」、「8年越しの花嫁 奇跡の花嫁」、「名探偵コナン から紅の恋歌」、「怪盗グルーのミニオン大脱走」などが高稼働いたしました。設備面では、「ミッドランドスクエア シネマ」の改装工事を行いました。
4. 第86期の状況につきましては、(1) に記載のとおりであります。

(5) 重要な親会社および子会社の状況 (平成31年3月31日現在)

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(6) 主要な事業内容 (平成31年3月31日現在)

①シネマ事業

映画興行ならびにこれに付帯する業務、飲食店の経営

②アド事業

展示装飾および看板の製作業務、広告代理店業務

(7) 主要な事業所 (平成31年3月31日現在)

・本 社：名古屋市中村区名駅四丁目5番28号

・事業所：

<劇 場>

ミッドランドスクエア シネマ (14)

名古屋市中村区

ミッドランドシネマ 名古屋空港 (12)

愛知県西春日井郡豊山町

<飲食店>

覚王山カフェJi.Coo.

名古屋市中村区

LA BOBINE ガレットカフェ

名古屋市中村区

<展示装飾および看板の製作、広告代理店>

中日本エージェンシー

名古屋市中村区

中日本エージェンシー 東京営業室

東京都千代田区

(注) 1. 劇場の () 内の数字は、スクリーン数です。

2. 「ミッドランドスクエア シネマ」および「LA BOBINE ガレットカフェ」は、当社と株式会社松竹マルチプレックスシアターズとの共同事業体が運営しております。

(8) 従業員の状況 (平成31年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
54名	一名	41.1歳	11.6年

(注) 上記従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。

(9) 主要な借入先 (平成31年3月31日現在)

金融機関からの借入金はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成31年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 2,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 530,856株(自己株式9,144株を除く)
- (3) 株主数 2,851名(前期末比5名増)
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
東 和 不 動 産 株 式 会 社	40,000株	7.53%
トヨタ自動車株式会社	30,000	5.65
松 竹 株 式 会 社	20,000	3.76
岡 本 藤 太	5,500	1.03
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	5,400	1.01
服 部 徹	5,200	0.97
廣 野 純 弘	4,392	0.82
濱 谷 亘 匠	4,300	0.81
服 部 清 純	3,500	0.65
横 山 秀 昭	2,700	0.50

(注) 持株比率は、自己株式(9,144株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成31年3月31日現在）

氏 名	地 位	担当および重要な兼職の状況
服 部 徹	代表取締役社長	経営企画部担当
原 田 克 己	常務取締役	感動創造本部本部長 企画営業部担当
貴 田 吉 晴	取 締 役	感動創造支援本部本部長 総務部担当・経営企画部担当 総務部部長・経営企画部上席部長 食文化創造室担当
小 塚 康	取 締 役	感動創造本部副本部長 興行部担当 興行部上席部長
山 口 千 秋	取 締 役	東和不動産株式会社顧問
大 谷 信 義	取 締 役	松竹株式会社代表取締役会長
佐 藤 桂 一	常勤監査役	
岡 本 安 史	監 査 役	大栄産業株式会社取締役
野 田 敦 之	監 査 役	野田敦之の公認会計士事務所所長

- (注) 1. 山口千秋氏および大谷信義氏は、社外取締役であります。
 2. 岡本安史氏および野田敦之氏は、社外監査役であります。
 3. 東和不動産株式会社の代表取締役社長でありました山口千秋氏は、平成30年6月に同社取締役を退任し、同社顧問に就任いたしました。
 4. 岡本安史氏は、株式会社名古屋証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
 5. 野田敦之氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 6. 平成31年3月31日現在の執行役員は、細川秀樹氏（感動創造支援本部副本部長、経理部担当・経営企画部担当 経理部上席部長・経営企画部部長）の1名であります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員 (うち社外)	報酬等の額 (うち社外)
取締役	6名 (2名)	76,650千円 (6,000千円)
監査役	3名 (2名)	19,270千円 (6,000千円)
合計	9名 (4名)	95,920千円 (12,000千円)

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- ・ 取締役山口千秋氏は、東和不動産株式会社の顧問であります。同社は当社の大株主であり、同社と当社との間には劇場等の賃貸借等の取引関係があります。
- ・ 取締役大谷信義氏は、松竹株式会社の代表取締役会長であります。同社は当社の大株主であり、同社と当社との間には映画配給等の取引関係があります。
- ・ 監査役岡本安史氏は、大栄産業株式会社の取締役であります。同社と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ・ 監査役野田敦之氏は、野田敦之公認会計士事務所所長であります。同所と当社との間には特別の利害関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役	山口千秋	当事業年度開催の取締役会12回のうち12回出席し、主に経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、必要に応じて当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
取締役	大谷信義	当事業年度開催の取締役会12回のうち11回出席し、主に経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、必要に応じて当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
監査役	岡本安史	当事業年度開催の取締役会12回のうち12回出席、また、監査役会12回のうち12回出席し、主に経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、必要に応じて当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
監査役	野田敦之	当事業年度開催の取締役会12回のうち11回出席、また、監査役会12回のうち11回出席し、公認会計士および税理士としての専門的見地から、必要に応じて当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

③責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の氏名

公認会計士 早稲田智大
公認会計士 前田 勝己

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る各会計監査人の報酬等の額

公認会計士 早稲田智大 4,200千円
公認会計士 前田 勝己 4,200千円

②当社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額

公認会計士 早稲田智大 4,200千円
公認会計士 前田 勝己 4,200千円

- (注) 1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確にしておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定事項は、以下のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①「行動規範」およびコンプライアンス諸規程を取締役および使用人の行動規範とし、代表取締役社長が繰り返しその精神を取締役および使用人に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
- ②社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力および団体とは断固として対決し、決して経済的な利益供与をしないことを徹底する。
- ③代表取締役社長が委員長となるコンプライアンス委員会を設置し、総務部が中心となり全社横断的に統括する。
- ④違反または違反行為を発見した場合は、「内部通報規程」に従いすみやかに報告し、処置または対策を命ずるほか、必要に応じて月次の取締役会において協議する。

(2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- ①「文章管理規程」に従い、取締役および執行役員（以下、役員という。）の職務執行に係る情報を文章または電磁的媒体（以下、文章等という。）に記録し、保存するものとし、必要に応じて取締役、監査役等が、閲覧可能な状態を維持する。
- ②法令または取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社は、「リスク管理方針」に基づき、経営に影響をおよぼす部門横断的なリスクを認識し、評価し、適切に対応するため「リスク管理規程」を制定し、これを事業運営に活かす仕組みを整備する。

- ② リスクに関する統括部署は内部監査室とし、各部署における損失の危険に繋がりを示すリスクの洗い出し・評価、リスクに対する対応状況を把握し、リスクの防止および会社損失の最小化を図る。
- ③ リスクの現実化に伴う危機に備え、経営危機が発生した場合の対応として「経営危機管理規程」を制定し、迅速かつ適切に対処することにより損失の最小化に努める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、「取締役会規程」に基づき毎月1回取締役会を開催し、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ② 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤取締役、執行役員、各部門の部長、統括マネージャー、およびマネージャーにより構成される営業会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本事項および重要事項を決定し、慎重な意思決定を行う。また、常勤取締役、執行役員、および各部門の部長が出席し、毎週1回開催される経営会議、ならびに常勤役員、執行役員、および各部門の部長が出席し、毎週1回開催される部長会において、事業内容の定期的な報告を行うとともに、重要な案件については事前協議を行うものとする。
- ③ 経営会議の議事録は、「文章管理規程」に従い、記録し、保存するものとし、必要に応じて少なくとも10年間は、閲覧可能な状態を維持する。
- ④ 「金融商品取引法」に基づき、財務報告に係る信頼性を確保するため、当社は財務報告に係る、必要かつ適切な内部統制を整備し、運用する。

(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役は、監査役を補助すべき使用人は置かないものとする。ただし、監査役は必要に応じて総務部長の了承を得た上で、各部署の使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。また、その使用人は、監査役からの命令に関して独立性を図るため、取締役からの指揮命令を受けないものとし、その指示の実効性を確保するものとする。
- ② 監査役を補助すべき使用人の任命、異動、評価等は監査役会との協議のうえ決定するものとする。
- ③ 内部監査室は、必要に応じて監査役を補助する。

(6) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため、取締役会に出席する。必要など取締役または使用人に対して、報告や関係資料の提示を求めることができる。
- ② 監査役は、取締役会のほか重要と思われる会議に出席することができる。
- ③ 当社の決算情報、稟議書、営業報告等、監査役業務の遂行に必要な情報を、保管文章を介して、監査役はいつでも閲覧できる。

④取締役は会社に著しい損害をおよぼす恐れのある事実を発見したときには、直ちに監査役会に報告する体制を確保する。

(7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役と代表取締役、業務担当役員との間の定期的な意見交換会を行う。また、必要に応じて会計監査人から説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていくものとする。

②監査役は、必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談することができ、その費用は会社が負担するものとする。

6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

「業務の適正を確保するための体制」に基づき、社内体制を整備するとともに、適切な運用に努めております。当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行

取締役会を12回開催し、経営に関する重要事項の決定、業務執行状況の報告等について活発な意見交換が行われ、監督がなされております。

(2) コンプライアンス体制

「コンプライアンス委員会」を4回開催し、コンプライアンスの順守状況等の報告を行うとともに、問題点を洗い出し、その改善を図っております。

(3) リスク管理

「コンプライアンス委員会」において、当社におけるリスクを検証し、その管理状況の確認および情報共有を行っております。

(4) 内部監査

内部監査室が年間の監査計画に基づき、各部門において書類の閲覧およびヒアリング等を通じて監査を行っております。

(5) 監査役の職務の執行

監査役会を12回開催し、監査に関する重要な報告を受け、協議および決議を行っております。また、監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し、代表取締役社長、社外取締役、会計監査人、ならびに内部監査室との間で定期的に情報交換を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備ならびに運用状況を確認しております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,955,428	流 動 負 債	871,855
現金及び預金	1,282,982	買掛金	555,413
受取手形及び売掛金	255,067	リース債務	62,711
有価証券	300,000	未払法人税等	41,047
商 品	7,255	未払消費税等	19,306
前払費用	29,501	未払費用	91,510
預 け 金	68,433	賞与引当金	16,200
そ の 他	12,188	そ の 他	85,666
固 定 資 産	3,139,424	固 定 負 債	453,069
有形固定資産	(1,904,835)	リース債務	119,278
建 物	1,020,156	退職給付引当金	65,312
構 築 物	1,714	長 期 未 払 金	35,400
機 械 装 置	108,966	資 産 除 去 債 務	82,778
器 具 備 品	139,101	受 入 保 証 金	150,300
土 地	634,896	負 債 合 計	1,324,924
無形固定資産	(46,629)	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	1,147	株 主 資 本	3,602,026
ソ フ ト ウ エ ア	45,158	資 本 金	(270,000)
そ の 他	323	資 本 剰 余 金	(13)
投資その他の資産	(1,187,958)	資 本 準 備 金	13
投 資 有 価 証 券	527,220	利 益 剰 余 金	(3,401,569)
関 係 会 社 株 式	10,000	利 益 準 備 金	67,500
差 入 保 証 金	592,176	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,334,069
長 期 前 払 費 用	35,732	配 当 準 備 積 立 金	250,406
繰 延 税 金 資 産	22,829	別 途 積 立 金	2,380,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	703,663
		自 己 株 式	(△69,556)
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	167,901
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(167,901)
資 産 合 計	5,094,852	純 資 産 合 計	3,769,928
		負 債 純 資 産 合 計	5,094,852

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,854,213
売 上 原 価		2,029,272
売 上 総 利 益		1,824,940
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,673,395
営 業 利 益		151,544
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,023	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,571	
雑 収 入	1,971	13,566
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14	
雑 損 失	1,035	1,049
経 常 利 益		164,061
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		111
税 引 前 当 期 純 利 益		163,950
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	32,327	
法 人 税 等 調 整 額	26,711	59,039
当 期 純 利 益		104,911

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	270,000	13	67,500	282,257	2,380,000	598,752	3,328,510
当期変動額							
配当準備積立金の取崩				△31,851		31,851	
剰余金の配当						△31,851	△31,851
当期純利益						104,911	104,911
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△31,851		104,911	73,059
当期末残高	270,000	13	67,500	250,406	2,380,000	703,663	3,401,569

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69,556	3,528,967	201,929	201,929	3,730,896
当期変動額					
配当準備積立金の取崩					
剰余金の配当		△31,851			△31,851
当期純利益		104,911			104,911
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△34,027	△34,027	△34,027
当期変動額合計		73,059	△34,027	△34,027	39,031
当期末残高	△69,556	3,602,026	167,901	167,901	3,769,928

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

・無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4. 引当金の計上基準

・賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	5,000千円
建 物	184,805千円
土 地	60,515千円
合 計	250,321千円
上記に対応する債務	
受入保証金	150,300千円
買掛金	965千円
合 計	151,265千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,925,763千円

(損益計算書に関する注記)

固定資産除却損の内訳

建物他 111千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 540,000株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 9,144株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通 株式	15,925	30	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日
平成30年11月12日 取締役会	普通 株式	15,925	30	平成30年 9月30日	平成30年 12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	15,925	30	平成31年 3月31日	令和元年 6月27日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	3,136千円
賞与引当金等	5,707千円
未払事業所税	1,160千円
ゴルフ会員権評価損	3,801千円
減価償却超過額	2,768千円
退職給付引当金	19,933千円
長期未払金	10,804千円
繰越欠損金	63,876千円
資産除去債務	7,209千円
小計	118,397千円
評価性引当額	△21,815千円
繰延税金資産合計	96,582千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△73,752千円
繰延税金負債合計	△73,752千円
繰延税金資産純額	22,829千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.52%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.25%
住民税均等割等	0.56%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.23%
評価性引当額の増減	1.06%
小計	35.55%
その他	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.01%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	一千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	一千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	一千円
1年超	一千円
合 計	一千円
4. 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	268千円
減価償却費相当額	268千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にシネマ事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、市場価格のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後、最長で6年10ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を評価することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,282,982	1,282,982	—
(2)受取手形及び売掛金	255,067	255,067	—
(3)有価証券及び投資有価証券	827,170	827,170	—
資産計	2,365,220	2,365,220	—
(1)買掛金	555,413	555,413	—
(2)リース債務	181,989	181,989	—
負債計	737,402	737,402	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)リース債務

これらは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	50

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、名古屋市その他の地域において、賃貸商業施設（土地を含む）等を所有しております。平成31年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,225千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2. 賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

貸借対照表計上額			決算日における 時価（千円）
当事業年度 期首残高（千円）	当事業年度 増減額（千円）	当事業年度 期末残高（千円）	
839,635	△17,954	821,680	1,699,600

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動は、減価償却費であります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(持分法損益等に関する注記)

関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は算出しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	7,101円60銭
2. 1株当たり当期純利益	197円63銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年5月21日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

早稲田公認会計士事務所
公認会計士 早稲田 智 大 ㊞

前田勝己公認会計士事務所
公認会計士 前 田 勝 己 ㊞

私たちは、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、中日本興業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第86期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第86期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他経営会議等重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人（公認会計士早稲田智大、公認会計士前田勝己）の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和元年5月23日

中日本興業株式会社 監査役会

常勤監査役	佐藤 桂一	㊟
監査役（社外監査役）	岡本 安史	㊟
監査役（社外監査役）	野田 敦之	㊟

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社の配当方針につきましては、長期的に安定した経営基盤の確保に努め、業績および配当性向等を総合的に勘案して、安定した配当を維持していくことを基本としております。

当期の期末配当につきましては、業績および今後の事業環境を考慮し、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
- | |
|------------------|
| 当社普通株式 1株につき金30円 |
| 総額 15,925,680円 |

(注) 中間配当を含めました年間の配当金は、1株につき60円となります。

- (2) 剰余金の配当が効力を生ずる日
令和元年6月27日

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	はつとりと 服部 徹 (昭和34年3月15日)	平成元年4月 当社入社 平成11年3月 当社総務部部长 平成12年1月 当社秘書室室長 平成13年10月 中日本商事株式会社取締役 平成14年4月 当社総務部部长・事業開発部部长 平成14年6月 当社取締役 総務部部长・事業開発部部长 平成14年11月 株式会社Ji.Coo.代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役 総務部担当・事業開発部部长 平成17年6月 当社常務取締役 総務部門・経理部門・事業開発部門担当 平成17年10月 当社常務取締役 管理部門・事業開発部担当 平成19年6月 当社代表取締役専務 管理部門・事業開発部担当 平成20年6月 当社代表取締役専務 経営企画部担当 平成21年4月 当社代表取締役専務 興行部上席担当・経営企画部担当 平成22年4月 当社代表取締役社長 平成29年1月 当社代表取締役社長 経営企画部担当 (現任)	5,764株
	【候補者とした理由】 入社以来、映画興行等の営業・総務・事業開発の業務に携わり、平成14年から取締役、平成17年から常務取締役、平成19年から代表取締役専務、平成22年から代表取締役社長を務める等、企業の経営者としての豊富な経験と経営に関する高い識見を有しており、当社の持続的な企業価値向上のための適切な人材であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。		

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
2	きだ よし はる 貴田 吉晴 (昭和39年7月23日)	平成19年4月 当社入社 平成21年4月 当社総務部部长 平成22年4月 当社執行役員 総務部担当総務部部长 平成25年4月 当社執行役員 経営管理本部（現感動創造支援本部）副本部长 総務部担当経営企画部担当 経営企画部部长・総務部部长 平成29年1月 当社執行役員 感動創造支援本部副本部长 総務部担当・経営企画部担当 総務部部长・経営企画部部长 食文化創造室担当 平成29年6月 当社取締役 感動創造支援本部副本部长 総務部担当・経営企画部担当 総務部部长・経営企画部上席部长 食文化創造室担当 (現任)	486株
(候補者とした理由) 入社以来、総務・経営企画の業務に携わり、平成22年から執行役員、平成29年から取締役を務める等、豊富な経験と経営に関する高い識見を有しており、当社の持続的な企業価値向上のための適切な人材であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			
3	こづか やすし 小塚 康 (昭和34年11月29日)	平成19年8月 中日本商事株式会社入社 平成21年4月 同社宣伝企画部部长 平成21年6月 同社取締役 宣伝企画部担当 宣伝企画部部长 平成23年6月 同社取締役 リラクゼーション部担当・宣伝企画部担当 リラクゼーション部部长、宣伝企画部部长 平成25年4月 当社執行役員 営業本部（現感動創造本部）副本部长 興行部担当・リラクゼーション部担当・企画営業部担当 興行部部长・リラクゼーション部部长 平成27年4月 当社執行役員 感動創造本部副本部长 興行部担当・リラクゼーション部担当 平成28年10月 当社執行役員 感動創造本部副本部长 興行部担当・リラクゼーション部担当 平成29年1月 当社執行役員 感動創造本部副本部长 興行部担当 興行部上席部长 平成29年6月 当社取締役 感動創造本部副本部长 興行部担当 興行部上席部长 (現任)	143株
(候補者とした理由) 入社以来、映画興行・宣伝企画・リラクゼーションの業務に携わり、平成25年から執行役員、平成29年から取締役を務める等、豊富な経験と経営に関する高い識見を有しており、当社の持続的な企業価値向上のための適切な人材であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当および 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
4	※ う かい まさ お 鵜 飼 正 男 (昭和29年1月8日)	昭和51年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成13年1月 トヨタ自動車株式会社秘書部主査(部長級) 平成18年1月 同社秘書部長 平成23年1月 愛知製鋼株式会社常勤顧問 平成23年6月 同社取締役 平成24年6月 同社常務取締役 平成25年6月 同社専務取締役 平成27年6月 同社取締役副社長 平成30年6月 東和不動産株式会社顧問 平成30年6月 同社代表取締役社長 (現任)	0株
〔候補者とした理由〕 当社の特定関係事業者である東和不動産株式会社の代表取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般にご助言をいただけるものと判断し、新たに社外取締役として選任をお願いするものであります。			
5	おお たに のぶ よし 大 谷 信 義 (昭和20年6月18日)	昭和43年6月 松竹株式会社入社 昭和55年5月 同社取締役 昭和57年9月 同社常務取締役 昭和59年5月 同社専務取締役 平成10年1月 同社代表取締役社長 平成10年6月 当社取締役 (現任) 平成16年5月 松竹株式会社代表取締役副会長 平成19年2月 同社代表取締役会長 (現任)	0株
〔候補者とした理由〕 当社の特定関係事業者である松竹株式会社の代表取締役会長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般にご助言をいただけるものと判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。			

- (注) 1. ※は、新任取締役候補者であります。
2. 取締役候補者の所有する当社株式の数は、役員持株会における持分を含んでおります。
3. 取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は、次のとおりであります。
(1) 鵜飼正男氏は、東和不動産株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社と劇場の賃貸借等の取引関係があります。
(2) 大谷信義氏は、松竹株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社と映画配給等の取引関係があります。なお、同氏は令和元年5月に同社取締役会長に就任予定であります。
4. 鵜飼正男氏および大谷信義氏は、社外取締役候補者であります。
5. 大谷信義氏の当社社外取締役就任期間は、本総会最終の時をもって21年となります。
6. 社外取締役との責任限定契約について
当社は、大谷信義氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。また、鵜飼正男氏の選任が承認された場合、同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。

7. 当社の連結子会社でありました株式会社Ji.Coo.と同じく連結子会社でありました中日本商事株式会社は、平成20年3月16日に株式会社Ji.Coo.を存続会社、中日本商事株式会社を消滅会社とする吸収合併をし、社名を中日本商事株式会社といたしましたが、当社を存続会社として平成26年9月1日付の合併で消滅しております。

第3号議案 監査役1名選任の件

野田敦之氏は、本総会終結の時をもって退任されますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、田中誠治氏は、野田敦之氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任された監査役の任期満了すべき時までとなります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

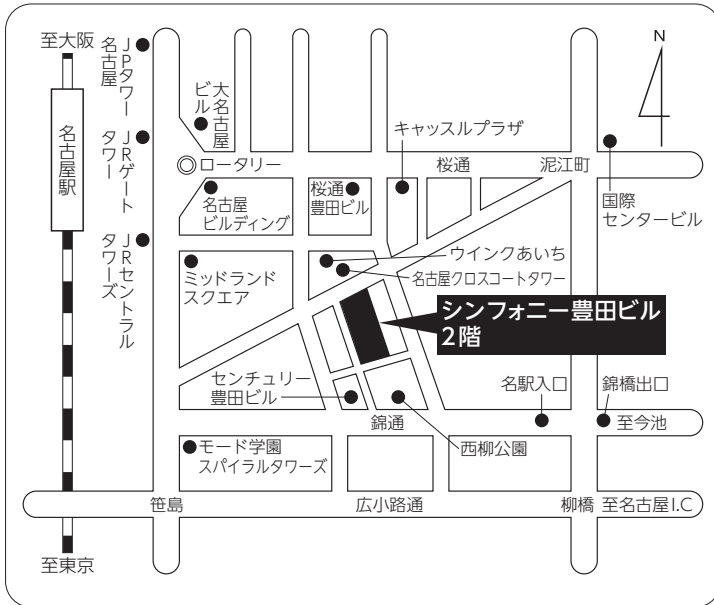
氏名 生年月日	略歴、地位および 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
※ たなか せいじ 田中 誠治 (昭和31年9月24日)	昭和63年2月 公認会計士登録 昭和63年6月 田中会計事務所開設 平成9年2月 ダイドー株式会社 社外監査役 (現任) 平成23年6月 当社会計監査人	0株
【候補者とした理由】 公認会計士、税理士として会計および税務に関する専門的な見識を当社の監査に反映していただくため、新たに社外監査役として選任をお願いするものであります。また、田中誠治氏が職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、前述の実務経験を有することなどを総合的に判断したためであります。		

- (注) 1. ※は、新任監査役候補者であります。
2. 監査役候補者は、当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 田中誠治氏は、社外監査役候補者であります。
4. 田中誠治氏が選任された場合、株式会社名古屋証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員となる予定であります。
5. 社外監査役との責任限定契約について
田中誠治氏の選任が承認された場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結同様の契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

以 上

株主総会「会場ご案内略図」

日時／令和元年6月26日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時予定）
会場／名古屋市中村区名駅四丁目11番27号
シンフォニー豊田ビル 2階
「ミッドランドスクエア シネマ2」
問合せ電話番号 <052> 551-0274



専用の駐車場をご用意しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮ください
ますようお願い申し上げます。
JR名古屋駅・名鉄名古屋駅・近鉄名古屋駅・地下鉄名古屋駅より徒歩にて
約8分です。

